



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 壽松木 康晴 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,879	△8.3	△352	—	△351	—	△216	—
30年3月期第2四半期	6,413	△1.9	114	△70.7	128	△66.4	114	△38.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △237百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 86百万円 (△22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△51.43	—
30年3月期第2四半期	26.27	26.24

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	10,611	4,267	40.2	1,013.43
30年3月期	10,873	4,606	42.4	1,095.44

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,267百万円 30年3月期 4,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	2.4	50	△88.8	50	△89.0	130	△64.3	30.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	4,508,700株	30年3月期	4,508,700株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	297,379株	30年3月期	303,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,207,466株	30年3月期2Q	4,366,283株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（31年3月期2Q 297,238株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期2Q 301,093株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
生産・受注及び販売の実績	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用及び所得環境の改善傾向のもと、緩やかな回復基調が続きました。一方で、多発した自然災害等の影響にも依然注視が必要な状況です。

住宅市場においては、2018年4月～2018年9月の新設住宅着工数は前年同期比1.1%減（9月の季節調整済年率換算値94.3万戸）、新設戸建木造持家着工数は同0.5%減となり、当面横ばいで推移していくと考えられます。

このような状況のなか、当社は中期3ヵ年計画の2年目を迎え、「“業界最狂、ハピネス拡散”」のスローガンのもとBESSブランドの更なる成長に向けた施策を推進してまいりました。

当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げています。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどのBESSファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めています。

中期経営計画においては、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる拡散を目指し、最終年度の2020年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の達成に向けて、邁進します。

(注)狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

昨年発生したカナダでの山火事・水害等の自然災害に端を発した原木供給の極端な減少や、米国や中国の旺盛な木材需要の影響により、BESSカントリーログハウスに必要な大口径の良材確保が難航し、納期遅延等でお客様や関係者の皆様に多大なご迷惑をお掛けしており、深くお詫び申し上げます。

現在、材料確保及び生産体制の強化に、鋭意取り組んでおります。また、2018年4月よりカントリーログの国産材切替えを進めている最中のことでしたので、今回カナダ材にてご契約いただいているお客様にも、国産材への切替えをご案内しております。お客様及び関係者の皆様のご負担を一刻も早く解消できますように全力を尽くしております。

## &lt;営業活動の状況&gt;

## A) 「商品面」の取り組み

- ・開放的なオープンロフトとテラス、内外装の明るいカラーリングが魅力のG-LOG「ライラ」をキャンペーンモデルとして、2018年1月から6月まで販売しました。
- ・カントリーログハウスのコンセプトを深化させ、既存の「クールテイスト」と「ウォームテイスト」を1つにしました。シリーズ名を「カントリーログ」と改め、「ディープカントリー」を新コンセプトに、本質・本物志向でこだわりが強い、カントリースタイルを表現しました。
- ・2017年に発売したジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様（やまとよう）・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おおらかで無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。2018年9月にBESS多摩で新モデルとなる「倭様・十露（そろ）」をオープンしました。
- ・BESSの家の商品シリーズにおいて、シリーズ毎の違いを明確にし、より顧客に合った家を選んでいただくため、基軸となる4シリーズ（WONDER DEVICE、G-LOG、カントリーログ、倭様）にBESS DOMEを加えた、合計5つのシンプルなシリーズ構成にしました。また、検討される方に家と暮らしのイメージを広げ、より商品に愛着を持っていただけるよう、シリーズ毎に商品を擬人化し、愛称（ニックネーム）をつけました。

## B) 「営業面」の取り組み

- ・中期経営計画の重点施策でもある「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、2018年4月のBESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点で、“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更しています。更に、BESSにお住まいの有志の方々に「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めています。
- ・3つ目の直営拠点でLOGWAY第1号となる「LOGWAY BESS多摩」を2018年4月にオープンしました。計画を大きく上回る集客状況で活況を呈しています。

## C) 「その他」の取り組み

- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて生産面を大幅に変革する「生産革新」に取り組んできました。供給部材の取扱いを拡充し、従来のキットという呼称から部材パッケージと改め、特に施工・物流面では「ログハウス施工現場の負担軽減」に取り組みました。これらの取り組みを2018年4月から「BH（BESS Housing）生産システム」と名付けて、全国で稼働を開始しました。BESSのブランド価値を生産面から高めます。

## &lt;業績先行指標の状況&gt;

全国BESS LOGWAY（展示場）への集客面では、LOGWAYコーチャー活動の開始や、新拠点のオープン効果により新規来場者数が前年同期比6.4%増、再来場者数は前年同期比6.4%増となりました。

LOGWAY（展示場）展開については、2018年4月に直営では3拠点目となるBESS多摩（東京都）をオープンしました。販社拠点としては、2018年4月にBESS倉敷（岡山県）が新規オープンし、7月にBESS仙台（宮城県）が移転・リニューアルオープンしました。この結果、当連結累計期間末における全国の拠点は44拠点となりました。更に2019年春に木更津地区（千葉県）及び福岡地区（福岡県）にて、それぞれ新規オープンを予定しております。

営業体制について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は168名と前期末より1名増となりました。既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員の量の拡充に向けて、引き続き採用活動を推進するとともに、営業指導の強化により、各拠点の営業員の質の向上にも努めます。

## &lt;連結業績の概要&gt;

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、建設工期が長期化傾向にあることに加え、昨年のカナダの山火事の影響等によるカナダ材の部材納期の遅延等により、5,879百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

利益面においては、減収に伴う売上総利益の減少に加え、拠点来場促進のための広告宣伝及び販促費、BESS多摩オープンに向けた営業人員等の拡充に伴う人件費等の増加のほか、BH生産システムの稼働のためのシステム開発など中期経営計画達成のための先行投資等により、連結営業損失は352百万円（前年同期比466百万円減）となりました。また、連結経常損失は351百万円（同480百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は216百万円（同331百万円減）となりました。

連結契約（受注）高においては、BESS多摩における集客及び契約が好調なこと等から6,765百万円（前年同期比6.1%増）と伸長し、期末契約（受注）残高は10,396百万円となりました。

## （報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「ユーザー・ハピネス」の実現を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

## ①直販部門

連結売上高の30.6%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESSスクエア」、2018年4月にオープンした東京都・昭島の「BESS多摩」、及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、期初の豊富な契約（受注）残高に加えて新規の契約（受注）も順調に推移したものの、工期長期化傾向の影響により、1,796百万円（前年同期比8.8%減）に留まりました。また、BESS多摩稼働に伴う費用の計上により、一時的な利益減となり、セグメント損失は43百万円（前年同期は175百万円の利益）となりました。

一方、契約（受注）面においては、BESS多摩オープンが奏功し、セグメント契約（受注）高は、2,441百万円（同11.6%増）となりました。引き続き、営業員の採用及び育成による体制強化に取り組んでまいります。

## ②販社部門

連結売上高の53.0%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材パッケージ等を供給する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、工期が長期化傾向にあることや、昨年のカナダの山火事の影響等に伴うカナダ材の部材納期の遅延等により、3,118百万円（前年同期比7.8%減）に留まり、セグメント利益は338百万円（同30.3%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、2,983百万円（同4.5%減）となりました。引き続き現場指導等を通じて受注強化に努めてまいります。

## ③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の16.4%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区、金沢地区及び埼玉県熊谷地区のBESS LOGWAY（展示場）を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。また、2018年9月20日より、販社である（株）BESS-ZERO（以下、ZERO社）の7拠点をBP社が継承し、拠点業務についてはこれまで通りZERO社に運営委託を行っております。これは顧客サービスの向上及びBP社を通じたBESS本部（当社）による販社支援の一環としての取り組みです。この継承による当連結累計期間の業績に与える影響は軽微です。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、工期長期化の影響等から、964百万円（前年同期比9.1%減）となり、体制強化のための人員増の影響等からセグメント損失が43百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

セグメント契約（受注）高は、上記の拠点増加の影響もあり、1,340百万円（同25.6%増）となりました。また、金沢地区及び熊谷地区については、早期に利益貢献すべく、引き続き営業員の育成を進めます。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で262百万円減少の10,611百万円、負債は同76百万円増加の6,343百万円、純資産は同338百万円減少の4,267百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「商品」が前連結会計年度末比で167百万円増加した一方、「現金及び預金」が同604百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「前受金及び未成工事受入金」が前連結会計年度末比で130百万円、「長期借入金」が同117百万円がそれぞれ増加した一方、「買掛金及び工事未払金」が同280百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、「親会社株主に帰属する四半期純損失」216百万円の計上及び前連結会計年度の利益配当を107百万円実施したこと等によります。

その結果、自己資本比率は40.2%となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,688百万円となり、前連結会計年度末3,292百万円に対し604百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は、662百万円（前年同期は90百万円の増加）となりました。これは、減価償却費109百万円（同73百万円）等による資金増加要因よりも、税金等調整前四半期純損失272百万円（同173百万円の利益）、仕入債務の減少額282百万円（同15百万円の増加）等の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、86百万円（前年同期は55百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入84百万円（同52百万円）等の増加要因よりも、有形固定資産の取得による支出91百万円（同90百万円）、無形固定資産の取得による支出29百万円（同10百万円）等の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は、144百万円（前年同期は112百万円の減少）となりました。これは、長期借入による収入400百万円（同500百万円）等の増加要因が、長期借入金の返済による支出248百万円（同222百万円）、配当金の支払額107百万円（同107百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における連結業績及び最近の業績動向等を踏まえて、2018年5月11日に公表した予想を本日修正しました。詳しくは、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,704	2,688,514
売掛金及び完成工事未収入金	1,572,648	1,485,096
商品	299,006	466,266
貯蔵品	70,371	80,848
販売用不動産	37,304	36,244
仕掛販売用不動産	125,105	114,201
未成工事支出金	40,112	49,272
その他	191,394	253,840
流動資産合計	5,628,648	5,174,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,167,796	3,167,796
その他	1,974,387	2,158,787
減価償却累計額	△987,969	△1,048,851
その他（純額）	986,417	1,109,936
有形固定資産合計	4,154,214	4,277,732
無形固定資産		
その他	175,929	158,077
無形固定資産合計	175,929	158,077
投資その他の資産		
その他	931,682	1,018,175
貸倒引当金	△16,564	△16,421
投資その他の資産合計	915,117	1,001,753
固定資産合計	5,245,261	5,437,563
資産合計	10,873,909	10,611,847



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,296,139	1,015,371
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	527,211	560,790
未払法人税等	108,770	19,654
前受金及び未成工事受入金	694,094	824,285
アフターサービス引当金	50,349	50,402
賞与引当金	14,436	11,647
役員賞与引当金	—	8,180
ポイント引当金	53,708	70,145
その他	652,160	616,526
流動負債合計	4,196,870	4,077,002
固定負債		
長期借入金	1,409,232	1,526,773
長期未払金	171,200	167,191
退職給付に係る負債	76,204	78,133
長期アフターサービス引当金	45,095	48,105
株式給付引当金	13,614	16,443
役員株式給付引当金	24,844	35,887
資産除去債務	116,172	187,531
その他	214,162	206,882
固定負債合計	2,070,526	2,266,948
負債合計	6,267,397	6,343,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,764	660,764
資本剰余金	719,209	719,305
利益剰余金	3,472,348	3,147,760
自己株式	△339,858	△332,800
株主資本合計	4,512,464	4,195,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,232	63,968
繰延ヘッジ損益	15,815	8,898
その他の包括利益累計額合計	94,048	72,866
純資産合計	4,606,512	4,267,896
負債純資産合計	10,873,909	10,611,847

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,413,126	5,879,887
売上原価	4,344,131	4,148,806
売上総利益	2,068,995	1,731,080
販売費及び一般管理費	1,954,663	2,083,572
営業利益又は営業損失(△)	114,331	△352,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,642	3,509
為替差益	5,929	3,772
販売協力金	7,872	7,221
違約金収入	4,604	3,192
資産受贈益	—	14,752
その他	3,934	1,226
営業外収益合計	26,983	33,675
営業外費用		
支払利息	12,030	10,331
支払手数料	500	20,500
その他	214	2,270
営業外費用合計	12,744	33,101
経常利益又は経常損失(△)	128,570	△351,918
特別利益		
投資有価証券売却益	44,490	79,000
特別利益合計	44,490	79,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	173,060	△272,918
法人税等	58,317	△56,535
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,742	△216,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	114,742	△216,382

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	114,742	△216,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,076	△14,264
繰延ヘッジ損益	52,807	△6,917
その他の包括利益合計	△28,269	△21,181
四半期包括利益	86,473	△237,564
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,473	△237,564

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	173,060	△272,918
減価償却費	73,785	109,804
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142	△142
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△168,833	—
株式給付引当金の増減額（△は減少）	9,580	2,828
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,300	11,042
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△1,691	3,062
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,141	△2,788
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	8,180
ポイント引当金の増減額（△は減少）	5,815	16,436
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	470	1,928
受取利息及び受取配当金	△4,642	△3,509
支払利息	12,030	10,331
投資有価証券売却損益（△は益）	△44,490	△79,000
売上債権の増減額（△は増加）	△48,456	△9,445
為替差損益（△は益）	△5,929	△3,863
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68,703	△174,932
仕入債務の増減額（△は減少）	15,899	△282,604
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	43,871	125,518
長期未払金の増減額（△は減少）	171,200	△4,008
その他	△19,702	△17,885
小計	154,282	△561,965
利息及び配当金の受取額	4,642	3,694
利息の支払額	△12,372	△10,597
法人税等の支払額	△56,492	△93,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,059	△662,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,588	△91,479
無形固定資産の取得による支出	△10,538	△29,320
投資有価証券の売却による収入	52,210	84,000
貸付金の回収による収入	944	794
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△17,763	△28,428
差入保証金の回収による収入	4,537	28
その他	5,575	△12,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,622	△86,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	100,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△222,854	△248,880
株式の発行による収入	12,241	—
自己株式の取得による支出	△288,948	—
自己株式の売却による収入	—	7,153
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,479	△6,585
配当金の支払額	△107,664	△107,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,704	144,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,310	685
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,956	△604,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,925	3,292,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,590,969	2,688,514

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,970,336	3,381,498	1,061,291	6,413,126	—	6,413,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,673	455,772	—	458,445	△458,445	—
計	1,973,009	3,837,270	1,061,291	6,871,571	△458,445	6,413,126
セグメント利益	175,789	484,971	21,268	682,028	△567,697	114,331

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去7,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△575,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,796,956	3,118,246	964,684	5,879,887	—	5,879,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,830	381,573	18,958	403,362	△403,362	—
計	1,799,787	3,499,819	983,642	6,283,249	△403,362	5,879,887
セグメント利益 又は損失(△)	△43,443	338,099	△43,661	250,994	△603,486	△352,491

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△12,287千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キ ット販売	36,211	27,600	63,811	35,801	28,009	—	—
	ログハウス等工 事	3,250,528	2,150,254	5,400,783	1,852,286	3,548,496	60,664	1,856,042
	その他	—	9,550	9,550	82,248	474	—	—
	(小計)	3,286,739	2,187,405	5,474,144	1,970,336	3,576,979	60,664	1,856,042
販社部門	ログハウス等キ ット販売	3,022,691	3,123,021	6,145,713	2,872,578	3,273,134	—	—
	その他	—	—	—	508,920	—	—	—
	(小計)	3,022,691	3,123,021	6,145,713	3,381,498	3,273,134	—	—
B P 社	ログハウス等キ ット販売	3,329	7,313	10,643	1,291	9,351	—	—
	ログハウス等工 事	1,316,654	1,059,987	2,376,641	1,059,921	1,316,720	18,620	1,070,031
	その他	—	—	—	77	—	—	—
	(小計)	1,319,983	1,067,301	2,387,285	1,061,291	1,326,072	18,620	1,070,031
合計	7,629,415	6,377,727	14,007,143	6,413,126	8,176,186	79,285	2,926,074	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等部材 パッケージ販売	58,831	30,099	88,931	57,454	31,476	—	—
	ログハウス等工事	3,487,311	2,403,254	5,890,565	1,645,482	4,245,083	111,242	1,725,903
	その他	448	8,060	8,509	94,019	897	—	—
	(小計)	3,546,591	2,441,415	5,988,006	1,796,956	4,277,457	112,242	1,725,903
販社部門	ログハウス等部材 パッケージ販売	3,788,086	2,983,049	6,771,135	2,625,909	4,145,225	—	—
	その他	—	—	—	492,337	—	—	—
	(小計)	3,788,086	2,983,049	6,771,135	3,118,246	4,145,225	—	—
B P 社	ログハウス等部材 パッケージ販売	—	1,730	1,730	1,730	—	—	—
	ログハウス等工事	1,596,761	1,339,050	2,935,811	962,436	1,973,375	18,905	957,697
	その他	—	—	—	516	—	—	—
	(小計)	1,596,761	1,340,780	2,937,542	964,684	1,973,375	18,905	957,697
合計	8,931,439	6,765,244	15,696,683	5,879,887	10,396,057	130,148	2,683,601	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 生産革新の取り組みにより「キット」から「部材パッケージ」へ呼称を変更しております。